

施策	7302 市民サービスの提供体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	市民サービスの提供体制を充実させるために、ワンストップ窓口サービスの推進、職員の専門化・能力開発の推進、住民情報の管理徹底等を図る。						
成果指標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分（現状値20分）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1 [分]	予定	19.00	18.00	17.00	16.00	15.00
		実績	15.00	15.00			
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	538,168	632,955	0	0	0
実績		521,793	651,627			0	
内 部 評 価	貢献度	市民と接する機会の多い、住民窓口等の対応により、市全体への印象が左右されるため、単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	受付カウンターの増加や待合スペースが広がったこと及び窓口受付システムの導入により、スペース不足といつまで待たされるかわからないというストレスが軽減された。					
	課題	市本庁舎のフロアあたりの面積が広がったことにより、ご用のある部署の位置がわからない方が増え、案内係の充実が必要となっている。					
	取組方針	個人情報の保護、守秘義務の徹底を図るとともに、住民窓口等での市民目線での親切な接遇をなお一層心がける。					
外 部 評 価	<p>新庁舎が開庁した当初においては、職員の笑顔がよかったが、最近は笑顔が消えつつあるように感じるので、定期的に接遇研修を実施し、一人ひとりが市役所の代表であるという自覚を持ったうえで適切な接遇に努めてほしい。</p> <p>受付窓口の対応については、高齢化社会に即した丁寧な対応を努めること。特に説明をする際には、はっきりゆっくり内容を伝えることが重要である。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	640501	戸籍事務電算化事業費（栃木）				16,713	100
	640506	戸籍事務電算化事業費（岩舟）				25,077	100
	643402	窓口一般事務費（大平）				18,912	100
	643404	窓口一般事務費（都賀）				15,074	100
	643406	窓口一般事務費（岩舟）				18,963	100
	643501	戸籍事務費（栃木）				18,347	100
	643502	戸籍事務費（大平）				5,411	100
	643506	戸籍事務費（岩舟）				3,965	100
	643601	中長期在留者住居地届出等事務費（栃木）				11,309	100
643602	中長期在留者住居地届出等事務費（大平）				3,752	100	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643501	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策				
事業名	戸籍事務費											主	7302	行財政運営の充実			市民サービスの提供体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 市民生活課 住民情報担当 戸籍チーム						担当者	新井 絵里菜				従							
事業の性質	1	法定受託事務	根拠法令等	戸籍法 同法施行規則			事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	35,951		千円					
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 各種戸籍届出の受付、審査及び戸籍記載を行う。 本籍人口 180,197人 本籍数 73,333件 (H26年度末現在) 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 戸籍事務を正確且つ迅速に行い、市民サービスの向上を図る。											
	成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)																	
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		事業の内容						その成果									
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成26年度						平成27年度								
	県支出金	115	120	【事業の内容】						・戸籍届出の受付・審査 ・戸籍の記載・審査 ・各種統計資料の作成									
	地方債	0	0	【成果】						・戸籍事務を正確かつ迅速に行った。									
	その他特財	3,215	3,215																
	一般財源	17	196																
	事業費 a	3,347	3,531																
	人件費 b	15,000	18,750																
減価償却費 c	0	0																	
総事業費 a+b+c	18,347	22,281	指標名			算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1	73,333.00	73,500.00	戸籍数	戸籍数			件	妥当	無		適正	有効	無	無					
結果指標 2	7,639.00	7,600.00	届書処理件数	届書受理・送付件数			件												
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 渉外戸籍事件の増加に対応して事例資料を作成し、職員間の情報共有化及び事務の効率化を図る。																		
事後評価備考																			

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643502	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策									
事業名	戸籍事務費（大平）										主	7302	行財政運営の充実			市民サービスの提供体制の充実								
担当部課 係・担当チーム名	大平総合支 大平生活課 住民担当 住民チーム						担当者	阿部 多佳子			従													
事業の性質	1	法定受託事務	根拠法令等	戸籍法 同法施行規則			事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	2,436		千円										
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 各種戸籍届出の受付審査を行う。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 戸籍事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を図る。																
	成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)																						
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		事業の内容 その成果						平成26年度 【事業の内容】 ・戸籍届出の受付・審査 【成果】 ・戸籍事務を正確かつ迅速に行った。						平成27年度 【事業の内容】 ・戸籍届出の受付・審査								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0																			県支出金	0	0
総事業費 a+b+c	5,411	5,452		指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地									
結果指標 1	507.00	500.00		届書処理件数	届書受理件数			件		妥当	無	適正	有効	無	無									
結果指標 2																								
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 渉外戸籍事件の増加に対応して事例資料を作成し、職員間の情報共有化及び事務の効率化を図る																							
事後評価備考																								

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643503	事業区分	01	経常的事业	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策					
事業名	戸籍事務費（藤岡）										主	7302	行財政運営の充実			市民サービスの提供体制の充実				
担当部課 係・担当チーム名	藤岡総合支 藤岡生活課 住民担当 住民チーム						担当者	勅使川原 幸子				従								
事業の性質	1	法定受託事務	根拠法令等	戸籍法、同法施行規則				事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	2,364		千円					
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 各種戸籍届出の受付、審査を行う。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 戸籍事務を正確且つ迅速に行い、市民サービスの向上を図る。												
	単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込					成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)											
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0					事業の内容 その成果	平成26年度					平成27年度						
	県支出金	0	0						【事業の内容】	戸籍届出の受付、審査					【事業の内容】	戸籍届出の受付、審査				
	地方債	0	0						【成果】	戸籍事務を正確かつ迅速に行った。										
	その他特財	150	77																	
	一般財源	0	0																	
	事業費 a	150	77																	
	人件費 b	7,500	7,500																	
減価償却費 c	0	0																		
総事業費 a+b+c	7,650	7,577					指標名	算出方法				単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	422.00	500.00					届書処理件数	届書処理件数				件		妥当	無	適正	有効	無	無	
結果指標 2																				
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 渉外戸籍事件の増加に対応して事例資料を作成し、職員間の情報共有化及び事務の効率化を図る。																			
事後評価備考																				

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643504	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	戸籍事務費（都賀）										主	7302	行財政運営の充実		市民サービスの提供体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	都賀総合支 都賀生活課 住民担当 住民チーム						担当者	藤平 美奈子			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		戸籍法		事業期間					H18 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	588 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 各種戸籍届出の受付及び審査を行う。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 戸籍事務を正確且つ迅速に行い、市民サービスの向上を図る。									
							成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)									

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度 【事業の内容】 ・戸籍届出の受付・審査 ・各種統計資料の作成 【成果】 ・戸籍事務を正確かつ迅速に行った。	平成27年度 【事業の内容】 ・戸籍届出の受付・審査 ・各種統計資料の作成						
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	39	49									
	一般財源	0	0									
	事業費 a	39	49									
	人件費 b	2,250	2,250									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	2,289	2,299										
結果指標 1	171.00	200.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2			戸籍届出受理件数	受理件数	件		妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 戸籍届出の受付・審査を正確・迅速に行うとともに、不備事項がある場合には、すみやかに届出にきた市民の方 に的確に指摘し加筆や訂正をお願いする。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643505	事業区分	01	経常的事业	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	戸籍事務費(西方)										主	7302	行財政運営の充実		市民サービスの提供体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	西方総合支 西方生環課 住民担当						担当者	茂木紀子				従				
事業の性質	1	法定受託事務	根拠法令等	戸籍法 同法施行規則			事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	4,570		千円			

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 各種戸籍届出の受付、審査を行う。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 戸籍事務を正確且つ迅速に行い、市民サービスの向上を図る。					
							成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)					

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込															
事業費・指標の推移	事業費	国庫支出金	0	0	平成26年度		平成27年度		【事業の内容】		【事業の内容】							
		県支出金	0	0	【事業の内容】		【事業の内容】		・戸籍届出の受付・審査		・戸籍届出の受付・審査							
		地方債	0	0	【成果】		【成果】		・戸籍事務を正確且つ迅速に行った。									
		その他特財	0	0	事業の内容		その成果											
		一般財源	43	121														
		事業費 a	43	121														
	人件費 b	4,500	4,500															
減価償却費 c	0	0																
総事業費 a+b+c	4,543	4,621																
結果指標 1	81.00	90.00	届書処理件数	届書受理件数	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 2								妥当	無	適正	有効	無	無					

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 職員間の情報共有化を図り、複雑な戸籍事務の効率化を図る。															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考																
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643506	事業区分	01	経常的事业	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策				
事業名	戸籍事務費(岩舟)										主	7302	行財政運営の充実			市民サービスの提供体制の充実			
担当部課 係・担当チーム名	岩舟総合支 岩舟生活課 住民担当 住民チーム						担当者	小林 喜美江				従							
事業の性質	1	法定受託事務	根拠法令等	戸籍法 同法施行規則				事業期間	H26 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	874		千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 各種戸籍届出の受付審査を行う。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 戸籍事務を正確且つ迅速に行い、市民サービスの向上を図る。											
	単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容 その成果						成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度						平成27年度									
	県支出金	0	0	【事業の内容】 ・戸籍届出の受付、審査						【事業の内容】 ・戸籍届出の受付、審査									
	地方債	0	0	【成果】 ・戸籍事務を正確かつ迅速に行った。															
	その他特財	215	195																
	一般財源	0	0																
	事業費 a	215	195																
	人件費 b	3,750	3,000																
減価償却費 c	0	0																	
総事業費 a+b+c	3,965	3,195	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 1	449.00	400.00	届書処理件数	届書受理件数		件		妥当	無	適正	有効	無	無						
結果指標 2																			
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 渉外戸籍事件の増加に対応して事例資料を作成し、職員間の情報共有化及び事務の効率化を図る。																		
事後評価備考																			

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643701	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	住民情報管理事務費										主	7302	行財政運営の充実	市民サービスの提供体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 市民生活課 住民情報担当 市民チーム						担当者	小島 清		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	住民基本台帳法			事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	470,579		千円		

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 住民基本台帳及び住基システムの管理運用 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・住民登録事務の正確な運用を行う ・事務の効率化及び迅速化に努め、サービスの向上を図る ・住基システムの運用に支障をきたさないよう機器等の管理を行う				
						成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)				

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	<p>平成26年度</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民異動届の受付・処理(住所異動、世帯異動)を行う。 住基システムの管理を行う。 自動交付機の器機の入替えを行う。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民異動届の受付・処理を行った。 住基システムの器機の管理を行った。 自動交付機のリース期間を、平成27年9月末まで半年間延長することとした。 <p>平成27年度</p> <p>住民異動届の受理(住所異動、世帯異動) 住基システムの管理 自動交付機の機器入替え(H27.10.1)</p>							
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	24,929	25,338									
	一般財源	8,511	8,892									
	事業費 a	33,440	34,230									
	人件費 b	22,500	26,250									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	55,940	60,480	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	23,093.00	20,000.00	住民異動処理件数	転入者数 + 出生者数 + 転出者数 + 死亡者数 + その他の異動件数	件		妥当	無	適正	有効	無	無
結果指標 2	25.00	25.00	住基システム端末設置台数	設置台数(本庁分) : 25台	台							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	<ul style="list-style-type: none"> 住民登録事務の効率化及び迅速化に努める。 住民異動届のチェック体制の強化に努める。 住基システムの適切な管理・運用に努める。 					

事後評価備考	
--------	--

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643702	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	住民情報管理事務費（大平）										主	7302	行財政運営の充実	市民サービスの提供体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	大平総合支 大平生活課 住民担当 住民チーム					担当者	阿部 多佳子		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	住民基本台帳法			事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	33,240		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 住民基本台帳及び住基システムの管理運営 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・住民登録事務の正確な運営を行う ・事務の効率化及び迅速化に努め、サービス向上を図る ・住基システムの運用に支障をきたさないよう機器等の管理を行う								
						成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)								

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込										
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度	平成27年度						
	県支出金	0	0		【事業の内容】 ・住民異動届の受付・処理(住所異動、世帯異動)を行う。 ・住基システムの管理を行う。 ・自動交付機の入替えを行う。	【事業の内容】 ・住民異動届の受付・処理(住所異動、世帯異動)を行う。 ・住基システムの管理(OA機器の管理)を行う。						
	地方債	0	0		【成果】 ・住民異動届の受付・処理を行った。 ・住基システムの管理を行った。							
	その他特財	2,637	780									
	一般財源	0	0									
	事業費 a	2,637	780									
	人件費 b	2,250	2,250									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	4,887	3,030	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果上の余地
結果指標 1	2,350.00	2,500.00	住民異動処理件数	処理件数	件	妥当	無	適正	有効	無	無	
結果指標 2	5.00	5.00	住基システム端末設置台数	設置台数	台							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・住民登録事務の効率化及び迅速化に努める ・住民異動届のチェック体制の強化に努める ・住基システムの適切な管理・運用に努める											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643703	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	住民情報管理事務費（藤岡）										主	7302	行財政運営の充実	市民サービスの提供体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	藤岡総合支 藤岡生活課 住民担当 住民チーム					担当者	勅使川原 幸子					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		住民基本台帳法		事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	26,808		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 住民基本台帳及び住基システムの管理運用業務 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・住民登録事務の正確な運用を行う ・事務の効率化・迅速化に努め、サービスの向上を図る ・住基システムの運用に支障をきたさないよう機器等の管理を行う								
							成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)								

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度		平成27年度	
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 ・住民異動届の受理・処理(住所異動、世帯、国保、年金異動)を行う。 ・住基システムの管理を行う。 【成果】 ・住民異動届の受付・受理を行った。 ・住基システムの機器の管理を行った。		
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	2,196	2,196			
	一般財源	0	0			
	事業費 a	2,196	2,196			
	人件費 b	1,875	1,875			
減価償却費 c	0	0	事業の内容		その成果	
総事業費 a+b+c	4,071	4,071	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価 妥当性 コスト削減の余地 受益者負担 上位貢献度 類似事業の有無 成果向上の余地
結果指標 1	1,261.00	2,500.00	住民異動処理件数	処理件数	件	
結果指標 2	12.00	12.00			台	

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・住民登録事務の効率化及び迅速化に努める。 ・異動届のチェック体制強化に努める。 ・住基システムの適切な管理・運用に努める。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643704	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	住民情報管理事務費（都賀）										主	7302	行財政運営の充実	市民サービスの提供体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	都賀総合支 都賀生活課 住民担当					担当者	藤平 美奈子		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	住民基本台帳法			事業期間	H24 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	3,771		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 住民基本台帳及び住基システムの管理運用業務 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・住民登録事務の正確な運用を行う ・事務の効率化、迅速化に努め、サービスの向上を図る ・住基システムの運用に支障をきたさないよう機器等の管理を行う								
	成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)														
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		平成26年度						平成27年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		【事業の内容】						住民異動届の受理						
	県支出金	0		・住民異動届の受付・処理(住所異動、世帯異動)を行う。						・住所異動						
	地方債	0		・住基システムの管理を行う。						・世帯異動						
	その他特財	248	348		【成果】						住基システムの管理					
	一般財源	377	290		・住民異動届の受付・処理を行った。						・OA機器の管理					
	事業費 a	625	638		・住基システムの機器の管理を行った。											
	人件費 b	750	750		事業の内容 その成果											
減価償却費 c	0	0														
総事業費 a+b+c	1,375	1,388		指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	684.00	700.00		住民異動処理件数	処理件数			件	妥当	無	適正	有効	無	無		
結果指標 2	3.00	3.00		住基システム端末設置台数	設置台数			台								
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・申請書様式の見直し ・機器等の構成見直し ・異動届のチェック体制強化															
事後評価備考	平成24年度10月から都賀総合支所・地域まちづくり課から業務予算が移管となる(既に耐用年数を過ぎている機器については平成24年4月から生活環境課にて予算措置し機器入替)															

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643705	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	住民情報管理事務費（西方）										主	7302	行財政運営の充実	市民サービスの提供体制の充実			
担当部課 係・担当チーム名	西方総合支 西方生環課 住民担当					担当者	茂木紀子					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	住民基本台帳法								事業期間	H10 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	65,333	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 住民基本情報の管理運営業務 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・住民登録事務の正確な運用を行う。 ・事務の効率化・迅速化に努め、サービスの向上を図る。 ・住基システムの運用に支障をきたさないよう機器等の管理を行う。					
											成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)					

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度				平成27年度					
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】			【事業の内容】					
	県支出金	0	0	・住民異動届出の受付・処理(住所異動、世帯異動、国保、年金異動)を行う。			・住民異動届出の受付・処理(住所異動、世帯異動、国保、年金異動)を行う。					
	地方債	0	0	・住基システムの管理			・住基システムの管理					
	その他特財	835	691	・OA機器の管理			・OA機器の管理					
	一般財源	16	149	【成果】			【成果】					
	事業費 a	851	840	・住民異動届の受付・処理を行った。			・住民異動届の受付・処理を行った。					
				・住基システムの機器の管理を行った。			・住基システムの機器の管理を行った。					
人件費 b	6,750	6,750	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
減価償却費 c	0	0	住民異動処理件数	処理件数	件		妥当	無	適正	有効	無	無
総事業費 a+b+c	7,601	7,590	住基システム端末設置台数	設置台数	台							
結果指標 1	272.00	300.00										
結果指標 2	3.00	3.00										

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・異動届のチェック体制を強化する。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020301	予算事業コード	643706	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	住民情報管理事務費（岩舟）										主	7302	行財政運営の充実	市民サービスの提供体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	岩舟総合支 岩舟生活課 住民担当 住民チーム					担当者	小林 喜美江		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		住民基本台帳法		事業期間	H26 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	702		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 住民基本台帳及び住基システムの管理運営 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・住民登録事務の正確な運営を行う。 ・事務の効率化及び迅速化に努め、サービス向上を図る ・住基システムの運用に支障をきたさないよう機器等の管理を行う。							
							成果目標	窓口混雑時の証明等発行最長待ち時間...15分(現状値20分)							

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 ・住民異動届の受理・処理(住所異動、世帯異動)を行う。 ・住基システムの管理を行う。 【成果】 ・住民異動届の受付・処理を行った。 ・住基システムの機器の管理を行った。								
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	197	15									
	一般財源	0	0									
	事業費 a	197	15									
	人件費 b	5,625	4,500									
減価償却費 c	0	0	事業の内容 その成果									
総事業費 a+b+c	5,822	4,515	平成26年度 平成27年度									
結果指標 1	1,567.00	1,550.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	5.00	5.00	住民異動処理件数	処理件数	件		妥当	無	適正	有効	無	無
			住基システム端末設置台数	設置台数	台							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・住民登録事務の効率化及び迅速化に努める。 ・住民異動届のチェック体制の強化に努める。 ・住基システムの適切な管理・運用に努める。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計		款項目		予算事業コード	714401	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他		基本施策		単位施策		
事業名	ワンストップ窓口推進事業											主	7302	行財政運営の充実	市民サービスの提供体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	総務部 総務課 行政管理担当 行政管理チーム						担当者	寺内 美帆		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	特になし								事業期間	H24 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	0	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市民に便利でスリムな行政を目指すため、ワンストップ窓口の先進事例の研究及び組織機構の見直しにより、ワンストップ窓口サービスの実現を図るもの。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 窓口所管課のワンフロア集約によるワンストップ窓口の実現。					

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度		平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	【事業の内容】 ・組織機構の見直し ・ワンストップ窓口についての調査研究 【成果】 ・平成28年4月の大幅な組織機構の見直しに向けてワンストップ窓口を推進する取組を検討した。 ・平成25年度に配置が完了した施設統合型のワンストップサービス窓口をより便利なものとするため、窓口の配置など待ち時間を短縮するための検討を行った。	【事業の内容】 ・組織機構の見直し ・ワンストップ窓口についての調査研究						
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	0	0									
	一般財源	0	0									
	事業費 a	0	0									
	人件費 b	0	0									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	0	0	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	1.00	1.00	組織改編	組織改編回数	回	妥当	無	適正	有効	無	無	
結果指標 2	1.00	1.00	ワンストップ窓口調査研究	調査研究回数	回							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・市民の声を踏まえ、必要があれば修正を図る。 ・ワンストップサービスの充実について庁内検討を実施する。											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--